

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に規定する方法と同一の定率法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・賞与の支給は、従来支出時に計上していたが、当期より発生基準に変更し職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額から適格年金積立分を控除して計上している。

なお、過去の積み立て不足については、3年で解消する方針で、2年目の当年度は退職給付引当金繰入額100,040,297円を計上している。また、前年度は当該繰入額を管理費に計上していたが、当期より経常外費用に計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	6,600,000	6,600,000	0	13,200,000
小 計	6,600,000	6,600,000	0	13,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	115,431,768	100,040,297	30,281,667	185,190,398
小 計	115,431,768	100,040,297	30,281,667	185,190,398
合 計	122,031,768	106,640,297	30,281,667	198,390,398

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金	13,200,000	0	13,200,000	0
小 計	13,200,000	0	13,200,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	185,190,398	0	185,190,398	185,190,398
小 計	185,190,398	0	185,190,398	185,190,398
合 計	198,390,398	0	198,390,398	185,190,398

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備 考
有形固定資産				
建物付属設備	443,000	30,825	412,175	
什器備品	4,645,519	1,757,933	2,887,586	
合 計	5,088,519	1,788,758	3,299,761	

5. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額及び当期末残高相当額

リース資産の取得価格相当額、減価償却累計額及び当期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備 考
有形固定資産				
リース資産	8,400,000	1,225,000	7,175,000	
合 計	8,400,000	1,225,000	7,175,000	